直近5年間の主要な経営指標の推移

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	3,779	3,892	3,058	3,291	3,062
経常利益（△は経常損失）	177	175	△459	88	85
当期純利益（△は当期純損失）	79	69	△531	57	62
出資総額	1,560	1,560	1,559	1,558	1,557
出資総口数	31百万口	31百万口	31百万口	31百万口	31百万口
純資産額	5,681	4,715	3,875	3,626	3,010
総資産額	274,387	277,229	278,132	272,699	272,734
預金積金残高	263,394	267,452	270,065	265,628	266,034
貸出金残高	96,595	95,949	99,841	102,480	108,531
有価証券残高	31,923	29,637	28,695	26,374	40,530
単体自己資本比率	6.55%	6.55%	5.72%	5.63%	5.28%
出資に対する配当金（出資1口当たり）	0.99円	0.99円	0.99円	0.99円	0.49円
役員数	11人	11人	9人	9人	9人
うち常勤役員数	9人	9人	7人	7人	7人
職員数	271人	262人	251人	232人	206人
会員数	17,757人	17,553人	17,497人	17,382人	17,257人

業務粗利益及び業務粗利益率

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度
資金運用収支	2,365	2,378
資金運用収益	2,442	2,447
資金調達費用	76	68
役務取引等収支	△71	△98
役務取引等収益	309	312
役務取引等費用	381	411
その他業務収支	22	43
その他業務収益	76	43
その他業務費用	53	0
業務粗利益	2,316	2,322
業務粗利益率	0.86%	0.86%

（注）1.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成30年度−百万円、令和元年度−百万円）を控除して表示しております。
2.業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

業務純益

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度
業務純益	△189	△69
実質業務純益	△174	△69
コア業務純益	△173	△93
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	△215	△108

（注）1.業務純益＝業務収益−（業務費用−金銭の信託運用見合費用）
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
2.実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3.コア業務純益＝実質業務純益−国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

（単位：百万円、%）

	平均残高		利　息		利 回 り	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
資金運用勘定	268,281	268,114	2,442	2,447	0.91	0.91
うち貸出金	100,031	103,210	2,006	2,062	2.00	1.99
うち預け金	140,551	131,065	111	88	0.07	0.06
うち有価証券	26,441	32,611	295	266	1.11	0.81
資金調達勘定	272,948	272,502	76	68	0.02	0.02
うち預金積金	270,372	270,399	67	62	0.02	0.02
うち借用金	2,410	2,102	7	6	0.29	0.29

（注）資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成30年度131百万円、令和元年度133百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成30年度−百万円、令和元年度−百万円）及び利息（平成30年度−百万円、令和元年度−百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

受取・支払い利息の増減

（単位：百万円）

	平成30年度			令和元年度		
	残高による増減	利率による増減	純　増　減	残高による増減	利率による増減	純　増　減
受取利息	△50	180	130	△1	6	5
うち貸出金	59	44	103	63	△7	56
うち預け金	△6	△28	△34	△6	△15	△22
うち有価証券	△9	70	60	50	△79	△28
支払利息	△0	△7	△8	△0	△7	△7
うち預金積金	△0	△6	△7	0	△5	△5
うち借用金	△0	△0	△0	△0	0	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めております。

利鞘

（単位：%）

	平成30年度	令和元年度
資金運用利回	0.91	0.91
資金調達原価率	0.94	0.90
総資金利鞘	△0.03	0.01

（注）預金には定期積金及び譲渡性預金を含んでおります。

利益率

（単位：%）

	平成30年度	令和元年度
総資産経常利益率（又は損失率）	0.03	0.03
総資産当期純利益率（又は損失率）	0.02	0.02

（注）総資産経常（当期）利益率（又は損失率）＝
経常（当期）利益（又は損失）／総資産（除く債務保証見返）平均残高×100

預金積金及び譲渡性預金平均残高

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度
流動性預金	141,737	146,215
うち有利息預金	122,144	125,832
定期性預金	127,841	123,346
うち固定金利定期預金	123,529	119,795
うち変動金利定期預金	24	20
その他	793	837
計	270,372	270,399
譲渡性預金	—	—
合　　計	270,372	270,399

（注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金残高

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度
定期預金	120,299	114,838
固定金利定期預金	120,274	114,818
変動金利定期預金	25	20
その他	—	—

貸出金平均残高

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度
手形貸付	13,427	14,274
証書貸付	81,823	84,001
当座貸越	3,911	4,176
割引手形	869	758
合　　計	100,031	103,210

貸出金残高

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度
貸出金	102,480	108,531
うち変動金利	47,961	51,235
うち固定金利	54,519	57,296

貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度
当金庫預金積金	1,186	1,033
有価証券	12	8
動　産	6	6
不動産	16,256	19,075
その他	—	—
計	17,461	20,123
信用保証協会･信用保険	20,954	22,655
保　証	16,013	15,875
信　用	48,051	49,877
合　計	102,480	108,531

債務保証見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	平成30年度	令和元年度
当金庫預金積金	4	—
有価証券	—	—
動　産	—	—
不動産	61	51
その他	—	—
計	65	51
信用保証協会･信用保険	—	—
保　証	—	—
信　用	104	89
合　計	169	140

貸出金の使途別残高

（単位：百万円）

	平成30年度		令和元年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	40,428	39.4%	45,509	41.9%
運転資金	62,052	60.6%	63,022	58.1%
合　　計	102,480	100.0%	108,531	100.0%

貸出金の業種別内訳

（単位：先数、百万円）

業種区分	平成30年度			令和元年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	360	10,434	10.1%	345	9,391	8.6%
農業、林業	30	288	0.2%	31	288	0.2%
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7	1,499	1.4%	3	1,344	1.2%
建設業	532	8,223	8.0%	540	8,658	7.9%
電気･ガス･熱供給･水道業	11	610	0.5%	14	1,410	1.2%
情報通信業	9	66	0.0%	6	51	0.0%
運輸業、郵便業	85	3,173	3.0%	83	3,188	2.9%
卸売業、小売業	459	8,976	8.7%	459	9,975	9.1%
金融業、保険業	19	5,261	5.1%	19	4,976	4.5%
不動産業	175	10,192	9.9%	204	13,788	12.7%
物品賃貸業	11	92	0.0%	8	80	0.0%
学術研究、専門･技術サービス業	7	49	0.0%	8	51	0.0%
宿泊業	6	431	0.4%	8	1,171	1.0%
飲食業	226	1,206	1.1%	214	1,152	1.0%
生活関連サービス業、娯楽業	64	551	0.5%	68	633	0.5%
教育、学習支援業	23	440	0.4%	22	525	0.4%
医療・福祉	85	5,382	5.2%	80	5,260	4.8%
その他のサービス	324	10,194	9.9%	317	10,213	9.4%
国・地方公共団体等	7	7,923	7.7%	6	7,599	7.0%
個　人	7,125	27,481	26.8%	7,252	28,770	26.5%
合　計	9,565	102,480	100.0%	9,687	108,531	100.0%

（注）業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

預貸率

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度
貸出金（期末残高）	（A）	102,480	108,531
預　金（期末残高）	（B）	265,628	266,034
預貸率	（A／B）	38.58%	40.79%
	期中平均	36.99%	38.16%

（注）預金には定期積金及び譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度
有価証券（期末残高）	（A）	26,374	40,530
預　　金（期末残高）	（B）	265,628	266,034
預証率	（A／B）	9.92%	15.23%
	期中平均	9.77%	12.06%

（注）預金には定期積金及び譲渡性預金を含んでおります。

■リスク管理債権に対する担保・保証及び引当金の引当・保全状況

1.破綻先債権・延滞債権に対する担保・保証及び引当金の引当・保全状況

（単位：百万円）

区　分		平成30年度	令和元年度
破綻先債権額	（A）	172	157
延滞債権額	（B）	1,869	2,479
合　計	（C）=（A）+（B）	2,042	2,637
担保・保証額	（D）	867	1,153
回収に懸念がある債権額	（E）=（C）−（D）	1,174	1,483
個別貸倒引当金	（F）	1,186	1,281
同引当率	（G）=（F）/（E）×100	100.94%	86.39%

2.3ヵ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に対する担保・保証及び引当金の引当・保全状況

（単位：百万円）

区　分		平成30年度	令和元年度
3ヵ月以上延滞債権額	（H）	—	—
貸出条件緩和債権額	（I）	2,356	1,752
合　計	（J）=（H）+（I）	2,356	1,752
担保・保証額	（K）	1,124	852
回収に管理を要する債権額	（L）=（J）−（K）	1,231	899
貸倒引当金	（M）	195	43
同引当率	（N）=（M）/（L）×100	15.83%	4.81%

3.リスク管理債権の合計額

（単位：百万円）

区　　分	平成30年度	令和元年度
（C）＋（J）	4,398	4,389

（注）1.「破綻先債権」（A）とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
①更生手続開始の申立てがあった債務者　②再生手続開始の申立てがあった債務者　③破産手続開始の申立てがあった債務者
④特別清算開始の申立てがあった債務者　⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
2.「延滞債権」（B）とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
3.「3ヵ月以上延滞債権」（H）とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
4.「貸出条件緩和債権」（I）とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
5.なお、これらの開示額（A、B、H、I）は担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となる訳ではありません。
6.「担保･保証額」（D、K）は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
7.「個別貸倒引当金」（F）は貸借対照表に記載した金額ではなく、破綻先債権額（A）･延滞債権額（B）に対して個別に引当計上した額の合計額です。
8.「貸倒引当金」（M）には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、3ヵ月以上延滞債権額（H）･貸出条件緩和債権額（I）に対して引当てた額を記載しております。
9.保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保･保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権

（単位：百万円）

区　　分	平成30年度	令和元年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,209	1,058
危険債権	838	1,582
要管理債権	2,356	1,752
正常債権	98,358	104,370
合　　計	102,762	108,764

（注）1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3.「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

金融再生法開示債権保全状況

（単位：百万円）

区　　分	平成30年度	令和元年度
金融再生法上の不良債権(A)	4,404	4,393
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,209	1,058
うち危険債権	838	1,582
うち要管理債権	2,356	1,752
保全額　(B)	3,378	3,334
貸倒引当金　(C)	1,381	1,325
担保・保証等　(D)	1,997	2,009
保全率　(B)/(A)×100	76.70%	75.90%
担保･保証等控除後債権に対する引当率 (E)=(C)/((A)−(D))×100	57.38%	55.59%

（注）貸倒引当金は個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額です。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成30年度	418	434	—	418	434
	令和 元 年度	434	271	—	434	271
個別貸倒引当金	平成30年度	1,427	1,186	327	1,099	1,186
	令和 元 年度	1,186	1,281	4	1,181	1,281
合　計	平成30年度	1,845	1,620	327	1,517	1,620
	令和 元 年度	1,620	1,553	4	1,615	1,553

貸出金償却の額

（単位：百万円）

平成30年度	17
令和 元 年度	7